

「起業家増に金融機関の支援大 家族の理解も大きな力に」

全く新しいビジネスモデルをつくりだし短期間に急成長する。こうした企業「スタートアップ」の起業家を増やすことが、「新しい資本主義の実現」を掲げる岸田政権の重要施策の一つになっている。スタートアップの現役起業家と、これからスタートアップの起業を目指す人々にとって頼りになる支援機関は何か、などを調べた野村総合研究所が結果を公表した。スタートアップの起業成功には金融機関・ベンチャーキャピタルの後押しが重要な要素となることに加え、家族の理解が大きく貢献している実態が明らかになった。

1日公表された結果は、ウェブを利用する調査方法で昨年12月に実施された。調査会社のモニターから事前調査で抽出された現役のスタートアップ経営者（現役起業家）と将来のスタートアップ経営を目指す候補者（起業家予備軍）を調査対象としている。現役起業家は、事前調査で「現在、スタートアップ企業を運営している、もしくは事業運営に従事している」と回答した全国の20代～60代の354人（男性266人、女性88人）。起業家予備軍は「5年以内にスタートアップ企業の経営や事業運営へ従事する」ことを考えており、「事業アイデアやビジネスモデルの検討などの何らかの具体的な取り組みを行っている」と回答した20代～60代の595人（男性426人、女性169人）が調査対象となった。

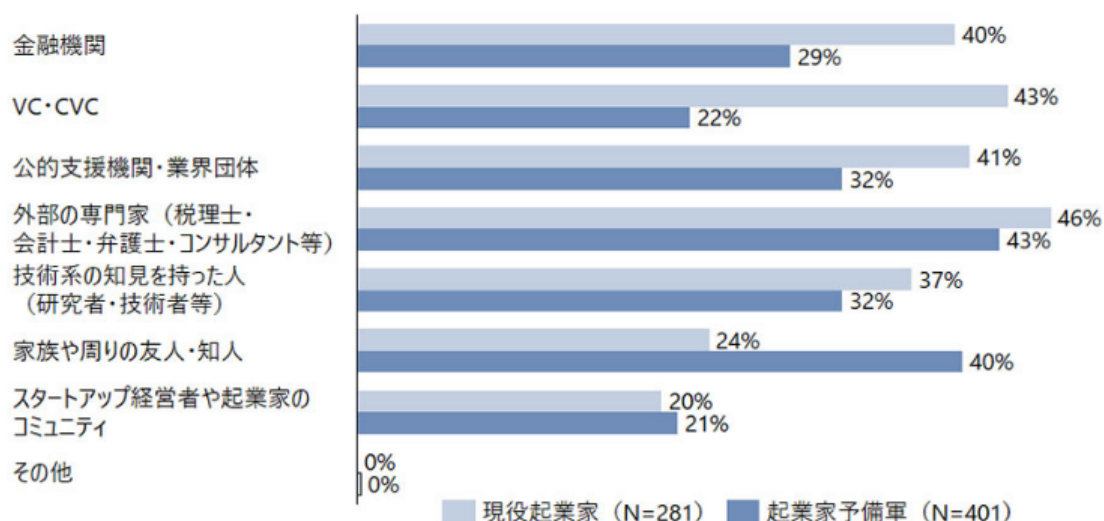
起業家候補と絆強い金融機関

事業立ち上げ時にどういうところに相談したか。調査は、事前調査で「起業前にスタートアップ企業の経営や事業運営を計画・準備するにあたり、専門家や周囲等に相談している・相談したことがある」と回答した調査対象者に相談先を尋ねた（複数回答）。現役起業家では、「外部の専門家（税理士・会計士・弁護士・コンサルタント等）」の46%をはじめ、「ベンチャーキャピタル・コーポレートベンチャーキャピタル」43%、「公的支援機関・業界団体」41%、「金融機関」40%が上位に並ぶ。

一方、起業家予備軍で最も多いのは「外部の専門家（税理士・会計士・弁護士・コンサルタント等）」の43%。これは現役起業家と同様な結果となっている。ただし、次いで多いのが「家族や周りの友人・知人」の40%で、現役起業家の24%に比べると身近な相談相手ははるかに多い。逆に、現役起業家に多かった「ベンチャーキャピタル・コーポレートベンチャーキャピタル」は22%、「公的支援機関・業界団体」は32%、「金融機関」は29%と明らかに少ないという結

果となった。

図2：スタートアップ企業の経営・事業運営の計画・準備時の相談先
(複数回答)



(注1) 「起業前に、スタートアップ企業の経営や事業運営を計画・準備するにあたり、専門家や周囲等に相談している・相談したことがある」と回答した起業家予備軍・現役起業家を対象

(注2) 「専門家や周囲等のうち、相談している先・相談したことのある先について、あてはまるものを全てお知らせください」という設問に対して、各項目を選択した人の割合を集計した

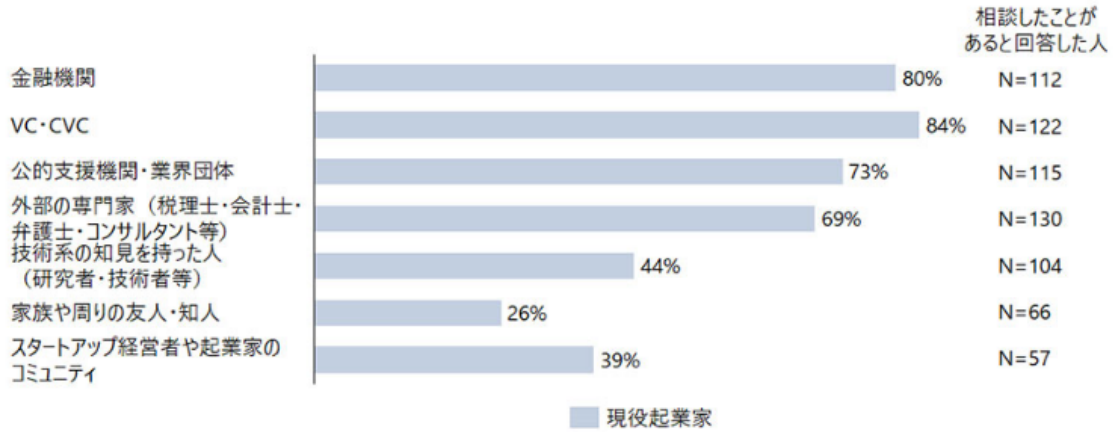
出所：「NRIスタートアップ起業経験調査」（2022）

(野村総合研究所提供)

現役起業家は金融機関信頼

現役起業家と起業家予備軍の答えにみられる違いの中でもう一つ目を引くのは、「あなたが実際に相談してみて、最も信頼して相談できる・頼りになると感じた相談相手は誰か（上位三つまで）」という設問に対する回答結果。現役起業家では「ベンチャーキャピタル・コーポレートベンチャーキャピタル」84%、「金融機関」80%と資金面での支援機関が最上位に並ぶ。これらは起業家予備軍が「信頼する相談先」として挙げた中では4番目、5番目で、最上位ではない。「金融機関やベンチャーキャピタル、公的機関などの専門性の高い企業・団体からの積極的な情報発信や接触機会の提供は、起業家予備軍の事業立ち上げを後押しする重要な要素であることが明らかになった」と野村総合研究所はみている。

図3：現役起業家が信頼できる・頼りになると感じた相談先
 (複数回答・回答は上位3つまで)



(注1) 「起業前に、スタートアップ企業の経営や事業運営を計画・準備するにあたり、専門家や周囲等に相談している・相談したことがある」と回答した現役起業家を対象

(注2) 「起業前に、スタートアップ企業の経営や事業運営を計画・準備するにあたり、専門家や周囲等のうち、相談している先・相談したことがある先」として回答してもらった先のなかで、「あなたが実際に相談してみて、最も信頼して相談できる・頼りになると感じた相談相手は誰ですか (上位3つまで)」という設問に対して、各相談先を選択した人の割合を集計した

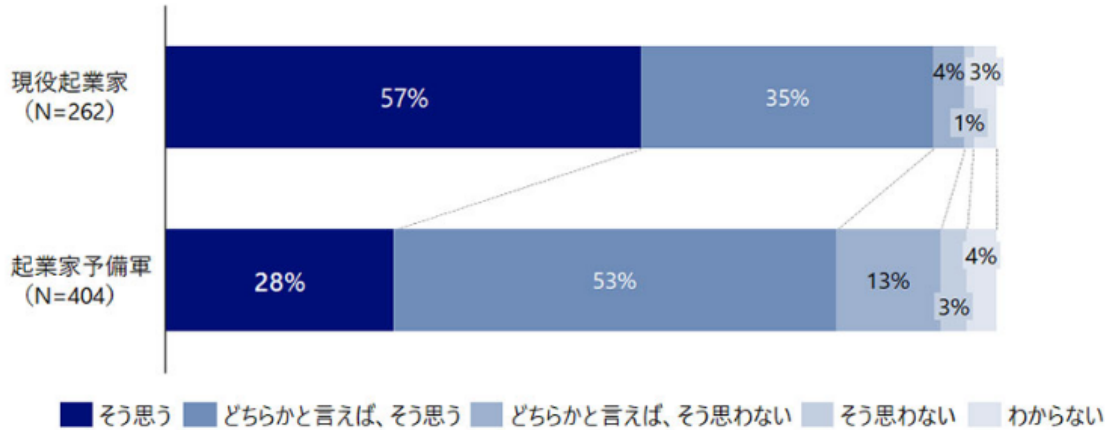
出所：「NRIスタートアップ起業経験調査」(2022)

(野村総合研究所提供)

差は家族の理解にも

今回の調査結果として、さらに野村総合研究所が注視するのが、起業に関わる家族の役割だ。調査は「家族のうち、普段、仕事やキャリアについてよく話す相手がいる」と回答した現役起業家と起業家予備軍に「スタートアップ企業の経営・事業運営の計画・準備時の家族からの理解を十分に得られているか」を尋ねている。「そう思う」と答えた現役起業家は半数を超える 57%。一方、起業家予備軍で「そう思う」と答えた人は 28%と、現役起業家の半数に留まり、その差が目立つ。

図4：スタートアップ企業の経営・事業運営の計画・準備時の家族からの理解
(理解を十分に得られているか)



(注1) 「家族のうち、普段、仕事やキャリアについてよく話す相手がいる」と回答した起業家予備軍・現役起業家を対象

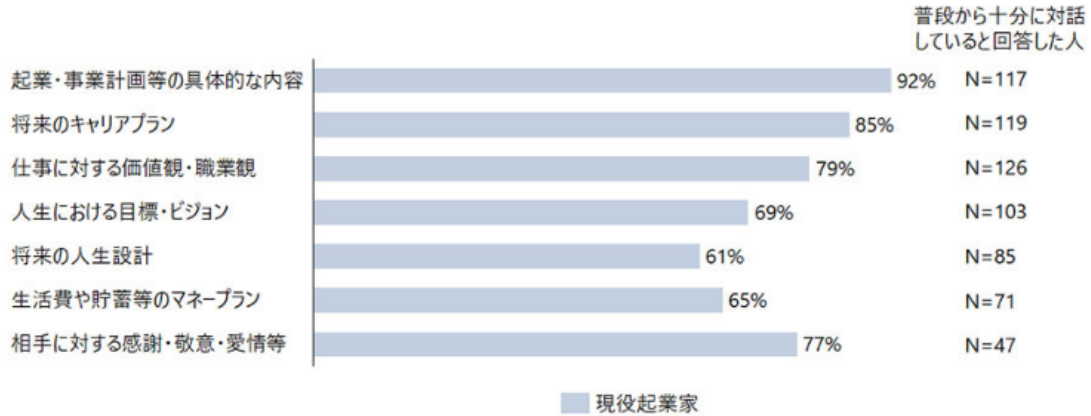
(注2) 「起業前に、スタートアップ企業の経営や事業運営を計画・準備するにあたり、家族の理解を十分に得られていますか」という設問に対して、各項目を選択した人の割合を集計した

出所：「NRIスタートアップ起業経験調査」(2022)

(野村総合研究所提供)

さらに「スタートアップ企業の経営・事業運営の計画・準備時の家族からの理解を十分に得られている」と答えた現役起業家に、どのような対話内容が家族の理解につながったと感じているかを聞いた答えからも、家族の貢献度の高さが見て取れる。最も多かったのは「起業・事業計画等の具体的内容」で92%に上る。こうした結果から「事業立ち上げにつながる家族の理解を得るためには、身の周りの生活のことだけではなく、起業する事業や起業家として目指す姿を共有し、共感を得ておくことが重要と考えられる」というのが野村総合研究所の見立てだ。

図5：家族の十分な理解に繋がったと感じる対話内容
 (各対話内容が家族の理解に繋がったと感じているか)



(注1) 「起業前に、スタートアップ企業の経営や事業運営を計画・準備するにあたり、家族の理解を十分に得られていますか」という設問に対して、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した現役起業家を対象

(注2) 「家族（家族のうち、普段、仕事やキャリアについて最もよく話す相手）と普段から十分に対話している」と回答した各対話内容について、「対話内容がスタートアップ企業の経営や事業運営を計画・準備するにあたり、家族の理解に繋がったと感じている」と回答した人の割合を集計した

出所：「NRIスタートアップ起業経験調査」（2022）

（野村総合研究所提供）

スタートアップ育成重要施策

スタートアップの育成は、2021年10月に発足した岸田文雄政権の主要施策の一つとなっている。岸田氏は首相就任前の自民党総裁選のさなかに「新しい資本主義の実現を目指す」と発表し、首相就任直後に自身が本部長となる「新しい資本主義実現本部」を内閣に設置した。同本部は、2022年6月「新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画」を閣議決定している。この中で「人」「科学技術・イノベーション」と並び重点投資をする三本柱の一つに掲げられたのが「スタートアップの起業加速およびオープンイノベーション推進」だった。同年11月28日には「スタートアップ育成5か年計画」が閣議決定され、スタートアップへの投資額を2021年の8,000億円から5年後の2027年度に10倍を超える10兆円規模にするなどの目標が明記された。

「スタートアップ育成5か年計画」が閣議決定された日に開かれた「新しい資本主義実現会議」で岸田首相は、「官民によるスタートアップ育成が重要」として次のように強い意思を表明している。「社会的課題を成長のエンジンへと転換して持続可能な経済社会を実現する、新しい資本主義の考え方を体現する」



新しい資本主義実現会議でスタートアップ育成の重要性を強調する岸田文雄首相（首相官邸ホームページから）

昨年12月に成立した2022年度第2次補正予算も含め、スタートアップ育成関連ではすでに1兆円規模の予算がついている。地域の中核大学や特色ある研究大学が地域の金融機関や他大学などと連携して、優れた技術シーズなどを活用した起業を進めるといった「大学等でのスタートアップ創出」に約1,500億円。科学的な発見や革新的な技術に基づいて、社会にインパクトを与えることができる技術を持つスタートアップや、感染症ワクチン・治療薬など革新的な技術開発を行う創薬ベンチャーの実用化開発に対する資金供給に4,200億円などが含まれる。すでに科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本医療研究開発機構といった国立研究開発法人が実施機関となり支援事業がスタートしている。

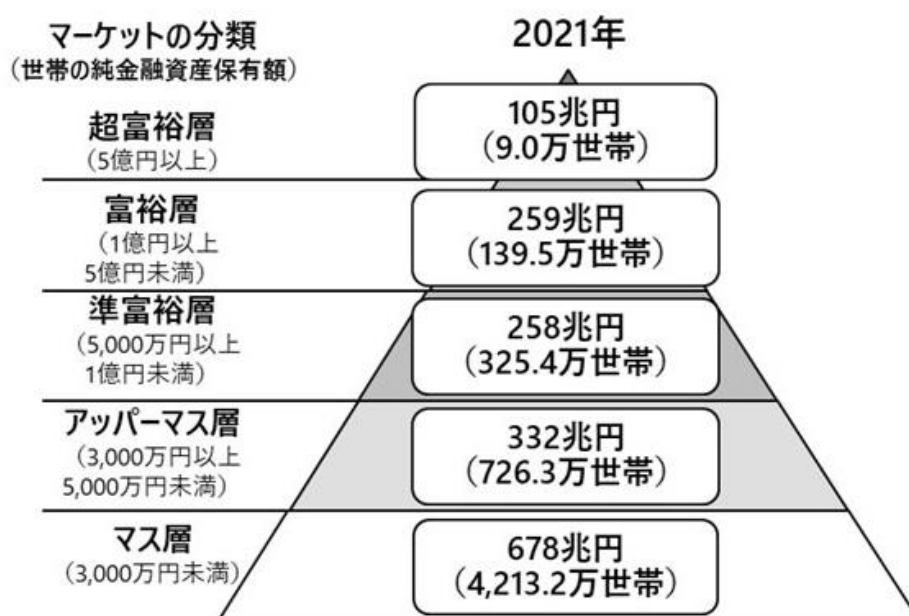
起業家増富裕層拡大の期待も

野村総合研究所は、今回の調査結果に併せ、国内全世帯を金融資産保有額で区分けした推計結果も公表している。各種統計を基に預貯金、株式、債券、投資信託、一時払い生命保険や年金保険など、世帯として保有する金融資産の合計額から不動産購入に伴う借入などの負債を差し引いた2021年の「純金融資産保有額」を算出した結果だ。総世帯を五つの階層に分類すると、金融資産保有額

が1億円以上5億円未満の「富裕層」が139.5万世帯、同5億円以上の「超富裕層」が9.0万世帯で、富裕層・超富裕層の合計世帯数は148.5万世帯。この推計を開始した2005年以降、最も多かった2019年の132.7万世帯からさらに15.8万世帯増加しているという結果になった。

この日本国民の資産規模に関する調査結果と、スタートアップ現役起業家・起業家予備軍に対する調査結果から、野村総合研究所は次のような見解を示している。「日本が目指す『新しい資本主義』の考え方を体現するものとも位置づけられている起業家の拡大は、企業にとっては成長性の高い富裕層セグメントへのビジネスチャンスの拡大、社会にとっては課題解決プレイヤーの拡大という二つの社会的意義の達成が期待される」

図1：純金融資産保有額の階層別にみた保有資産規模と世帯数



出所) 国税庁「国税庁統計年報書」、総務省「全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、東証「TOPIX」および「NRI生活者1万人アンケート調査」、「NRI富裕層アンケート調査」等よりNRI推計

(野村総合研究所提供)

では、スタートアップに関する直近の実情はどうか。「スタートアップ育成5か年計画」には、次のような記述がみられる。

「日本における事業会社によるスタートアップ企業に対する投資額は、米国、中国、欧州と比べて極めて低い水準にある(米国 402 億ドル、中国 115 億ド

ル、欧州 90 億ドル、日本 15 億ドル (2020 年))」

「起業を望ましい職業選択と考える人の割合は、中国では 79%、米国では 68%であるのに対し、日本は 25%と、先進国・主要国の中で最も低い水準にある」

「2021 年のベンチャーキャピタル投資額を見ると、日本は依然として投資額・件数ともに小さい (2,300 億円、1,400 件)。かつ、2020 年の投資額と比べて、米国 (36.2 兆円、17,100 件) は投資額が 2 倍になっているのに対し、日本の投資額は 1.5 倍にとどまり、成長性も低い」

スタートアップ経営を目指す起業家予備軍には金融機関やベンチャーキャピタル、公的機関などの専門性の高い企業・団体の後押しが重要とする調査結果を公表した野村総合研究所の担当者に、これらの機関に望まれる具体的対応は何かを尋ねた。「起業家予備軍が相談しやすいように各種情報（お金を借りる以外にも相談可能という基本的なことも含めて）を発信していくことは重要だと考えております」との答えだった。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

野村総合研究所ニュースリリース [野村総合研究所、日本の富裕層は 149 万世帯、その純金融資産総額は 364 兆円と推計](#)

首相官邸令和 4 年 11 月 28 日 [新しい資本主義実現会議](#)

内閣府「[スタートアップ育成 5 か年計画](#)」

内閣府「[総合経済対策関係の主なスタートアップ支援施策](#)」

文部科学省[令和 4 年度文部科学省第 2 次補正予算](#)

経済産業省[令和 4 年度第 2 次補正予算「ディープテック・スタートアップ支援事業」に係る企業の公募予告について](#)

経済産業省[令和 4 年度「創薬ベンチャーエコシステム強化事業 \(創薬ベンチャー公募\)」に係る公募について](#)

関連記事

2022 年 12 月 28 日 [集结跨年代科学家的整体力量，创造青年人活跃的平台——记日本新 NPO 法人成立纪念研讨会 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2022 年 05 月 10 日 [WICC 向岸田首相提交“新·科技创造立国”建议，希望政府研发投入增至 40 万亿日元 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2021 年 11 月 01 日 [日本经济安保和科技政策担当大臣小林鷹之：明确不受他国左右的日本做法 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2020 年 04 月 28 日 [东京工业大学的初创支持与发展规划 - 客观日本](http://keguan.jp.com)
(keguan.jp.com)